

平成29年8月31日

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

学位（博士）論文審査の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 張 秋菊

学位論文題目

中国における生活関連製造業の地域間分業に関する研究
——生産性に基づいた市場分断——

(A study on Interregional Specialization of Living-related Manufacturing Industries
in China: Market Fragmentation based on Productivity)

論文審査の概要

1. 本論文の目的

本論文は、中国という計画経済体制が実質上維持されているなかで、計画の枠外におかれた産業において企業間競争がもたらした過程を分析し、その結果を論じたものである。一般的には、中国経済では国営企業が温存され、市場経済導入が不十分であるという認識がされている。しかし、一部の産業では、市場経済が導入され、激しい企業間競争がおこなわれていることは知られていない。本論文では、そのような産業の一部を生活関連製造業として把握し、市場経済下の企業行動と同様の集中・集積がなされているかを検証することを目的としている。さらに、広大な国土をもつ経済で発生する市場分断の可能性について検証をすることも目的としている。

2. 本論文の構成

論文全体は、5つの章から構成される。

第1章では、研究にいたった背景および目的、課題、そして、分析方法について述べている。中国においては、リーマンショック後、内需拡大を政策目標の一つに掲げているが、本論文は内需を基盤とした生活関連製造業を分析の対象とすることで一つの政策提言の

側面をもつことが強調されている。また、論文の目的は前述のとおりであるが、分析手法としては、経済地理からの市場圏分析と国際経済からの比較優位を採用している。また、本論文での概念である生活関連製造業は中国政府統計の範疇から抽出し、飲食料品関連製造業、繊維・アパレル製造業、木材・家具製造業、製紙・印刷・文教スポーツ用品関連製造業に区分している。

第2章では、経済地理、とくに立地論・中心地論・産業集積論の先行文献を整理し、その後、競争優位、雁行形態論、市場分断との結節点を生産性にもとめている。同時に、中国で関連する実証分析をとりあげ、本論文の中国经济研究における位置を確認している。

第3章では、生活関連製造業の立地構造と生産性の変化を改革开放後の中国经济で分析している。立地構造の分析には、市場シェアと特化係数をもちいている。次に、生産性の分析には、全要素生産性を用い、包絡分析法で計測している。とくに、生産性の変化をあらわす Malmquist 指数をもとに生産性の変化をみることにより、中国では技術革新による生産性向上が寄与していることが分析されている。そして、各省・各業種別の変化と中国国内市場の集中過程、集中がもたらす分業をあきらかにしている。

第4章は、前章であきらかになった地域分業を産業連関表により詳細な根拠を求めている。地域間の移出入が地域間分業の実証には必要であるが、2002年2012年地域間産業連関表しか公表されていない。これを他の統計をつかい補完している。最初に、各省の中間需要構造を分析し、次に最終需要を分析している。市場圏を獲得した企業の所在する省から製品の移出が他省へおこなわれているという根拠を示した。とくに、地図上で示した省別生産性の推移は社会主義経済では業種別に各省へ均等配置がなされていたが、市場競争導入後、業種別に集中化および市場圏が確立していく過程を示している。最後に、公表された2002年、2007年、2012年の省別ではない8地域の地域間産業連関表で同様の分析をおこなっている。結果として、全般的に沿海地域である広東・江蘇・浙江において市場圏が拡大しているが、とくに、飲食料品関連製造業では、雲南、四川、河南で、木材・家具製造業では、吉林などの内陸部で集中がみられている。さらに、8地域でみると、地域内取引が低下し、域外取引が増加する傾向がみられている。

第5章は、マクロ的な視点より、生活関連製造業を分析している。産業連関表のDPG(Deviation from Proportional Growth)モデルにより、生活関連製造業が輸入代替と固定資本形成で経済成長に寄与していることをしめしている。また、輸出構造を分析し、国内需要の伸びが顕著であり、衣服・その他繊維産業以外の業種が国内需要に依拠していることが示された。その後、分業に基づいた市場分断が空間的になされているかを検証しているが、現時点の分析では明確な市場分断と言い難いことも指摘している。

3. 本論文の評価

1) 評価されるべき点

第一に、限られた統計しか公表されていない中国において入手できる統計を使い、さまざまな方向から補完して分析した点は評価できる。とくに、産業連関表は、計画経済の分析手法であり、これを使用した点は計画経済を残している中国経済分析には有効である。また、全要素生産性を使用し、統計解析をおこなったことは、少ない統計を活用する有効な推計方法だったと考えられる。

第二に、中国の経済成長の過程で生産性の伸びが省別に移動していき、それぞれの業種で3～4の省に集中・分業していく過程をあきらかにした点は新しい知見である。従来、中国経済を把握するとき、沿岸区・内陸部という区分がされていた。しかし、消費財とはいえ、中国市場が分割され複数の市場圏が形成されていることは知られていなかった。残念ながらこの結果が市場分断との結論には至っていないが、市場分断研究の基礎資料としては十分利用できるレベルを達成している。

第三に、いわゆる軽工業では生産性の伸びが労働生産性によるものだと考えてきたが、これが技術革新によるものだという指摘は大きく評価できる。中進国の経済成長が止まってしまう現象をクルーグマンが「中進国の罠」として提唱したが、その要因の一つが合弁企業や外資企業が中進国に低賃金労働しか求めないため技術革新が波及せず、経済成長を阻害するという考え方である。本論文では、生活関連製造業で生産性が技術革新により上昇していることが指摘された。中国の経済成長の減速は、中進国の罠ではないかという議論があるなかでは、その反証としての価値がある。

2) 問題点

第一に、統計の限界があることは理解できるが、省別の統計をもって分析をすることは企業間競争の結果といえるのか、さらなる分析が必要である。とくに、生活関連製造業のなかにも国有企業が存在し、重化学工業と違って、倒産を含む国有企業の行動は大きな影響を与えていると考えられる。

第二に、生産性をもとに比較優位という概念を使用しているが、市場分断が成立しているうえでの比較優位であり、市場分断が明確にいない場合は、この概念を利用できるかどうか疑問がある。企業の競争優位という概念と混同している表現がみられるが、本論文の構成からして、比較優位は後段で使った方がよい。

第三に、市場分断を分析するにあたり、製品価格を示していないのは、統計がないことはわかるが、ミクロ的な視点で市場分断を考察する際に不備がある。市場分断をミクロで考えた方がいいのかマクロで考えた方がいいのか議論がわかれる点であるが、マクロ的な

視点でまとめた方が市場分断にいきつけたのではないかと考えられる。

4. 総合評価

本論文には、以上のような幾つかの問題点は存在するが、中国経済を分析するうえでの新しい重要な知見が見出され、その分析および議論には、論文としての独創性を備えている。また、経済地理・国際経済・企業戦略という複合領域を理論的にまとめ上げた展開は新しい研究領域を広げたものであり、今後の研究の可能性の幅を広げることができた点は高く評価できる。よって、審査員全員が一致して、博士（学術）の学位を与えるに十分な学力と見識を有するものであると認定した。

授与する博士学位 学術

論文審査結果 合

審査委員

主査 (氏名) 萩野 誠

副査 (氏名) 桑原 季樹

副査 (氏名) 西村 知

副査 (氏名) 田村 大樹